

とつきよう 自治体の仲間

2026.9.21
VOL. 436発行所
東京自治体労働組合総連合
〒170-0005
豊島区南大塚2-33-10東京労働会館4階
TEL 03-5940-7951 FAX 03-5940-7957
発行人 矢吹 義則定価1部10円
(ただし組合員の購読料は組合費に含まれています。—1人に1部配布)
本紙は再生紙(古紙75%以上)を使用しています

http://www.tokyo-jichiroren.org/ E-mail honbu@tokyo-jichiroren.org



記念講演をする笹山尚人弁護士

「安全に働ける職場は、組合の力でつくる」
第25回労安活動交流集会を開催

東京自治労連は9月5日、第25回労働安全衛生活動交流集会を開催し、全体で57人が参加しました。本集会は、安全衛生委員を担っている組合員が、「安全衛生法の成り立ち」「安全衛生活動の意義・目的」「労働組合活動と安全衛生活動のつながり」など、「労安の基礎」を学び、交流する、を目標に開催しました。

東京法律事務所笹山尚人弁護士(東京自治労連弁護士団)を講師に迎え、「労働安全衛生の基本」について講演。講演では、労働安全衛生の基本と体制構築、教育、ハラスメント対策やカスハ

分科会では、各単組の要求書を持ち寄り、グループワークを行いました。記念講演の感想や労安活動について、「安全衛生委員会が形式的になっている」「100時間超の時間外勤務という報告だけでは実態が見えない」「残業中に冷暖房が切れる」「ファン付きベストが職場によって貸与されていない」「保育分科会では、午睡中のタフレット作業における姿勢や照明不足、日よけ設置やファン付きベストなどの暑さ対策、施設の老朽化、人員不足、男性職員の更衣環境などが共通課題として報告されました。一方で、

「こんな職場の課題、うちだけじゃない!」
—交流から見た改善へのヒント—

その後、それぞれの分科会に分かれて、旺盛に交流しました。

日よけ設備の常設化や暑さ時間の改善、パソコン配置、対策予算の確保、健診予約男性更衣室の改修など、組合員の声を具体的な職場改善につなげた事例も紹介されました。

「他の区でもできているなら私たちの職場でも!」

「他の区でできているなら、自分たちの区でもできるのでは」と要求につなげられることが交流集会の意義です。

「最低基準を守るだけでなく、よりよい職場にするのが安全衛生活動」。要求運動と労働安全衛生活動を結びつけ、安心して働ける職場づくりに向け、各単組で取り組みを進めていくことを確認しました。

自治労連第48回定期大会

大槌町山林火災への
カンパで協力ありがとうございました。

4月22日に発災した大槌町の山林火災への災害支援カンパを東京自治労連として543,071円を集め、8月21日に自治労連本部へ送金しました。カンパのお金は当該自治体へ寄付される予定です。

自治労連第48回定期大会 固めました。8月22日は事が8月23日、24日、盛岡市で開かれ、代議員・傍聴含めて全国の仲間約600人が集い、東京からは62人が参加しました。職場の声を代議員4人の発言を紹介し、

要求前進を見える
化し組織拡大

目黒区職労 塚田代議員

物の問題など小さなことでも実現したことを各支部ニュースにし「みんなの力で勝ち取りました」と組合の取り組みを見えるようにすることが組織拡大につながっています。

5年雇止め撤廃
雇止めとたたかう

公共一般 松崎代議員



2024年6月の総務省マニユアル改正以降、運動を強化し、墨田区や足立区など9つの自治体で撤廃を実現しました。特別区では

夏は自治体学校などにも参加をして「自治研活動の重要性」を認識しました。「水河期世代採用」で入庁して、同じように苦勞を重ねてきた仲間を助けたという思いから組合活動に携わり今年で5年目になりました。自治研活動は「研究」や「学習」だけでなく、職場で感じている課題を持ち帰り仲間とともに議論し職場改善に繋げていく実践活



江東区職労 山崎代議員

「自治研活動の
重要性」を実感

東京自治労連 石澤代議員

8月の人事院勧告では、平均引上げ率3.3%に対し再任用職員は8.5%と大幅な引上げ勧告となり、私たちの運動の成果と確信しています。一時金支給月数を常勤職員や会計年度任用職員と同じになるよう運動を強めるべきです。

また憲法や平和が危うい今、私たち自治体労働組合が何をすべきかを考え、政治に関心をもち「おかしいものはおかしい!」というべきであろうと思います。

対話と学び合いで
要求前進、公共を取り戻そう

要求前進、公共を取り戻そう

26春闘と秋闘をつなぎ公務の大幅賃上げへ
暮らしの最前線を守る現業職の新規採用を

10.15 自治労連統一行動決起集会

日時：2026年10月15日(木)

18:30~19:30

場所：都庁第一本庁舎北側歩道

※東京春闘共闘(民間労組)との共同開催です。
職場からお誘いあわせの上ご参加ください。

今月からコラムはお休みさせていただきます

被爆者とともに、核兵器のない 平和で公正な世界を—ヒロシマ

被爆から81年。原水爆禁止世界大会・広島大会が8月に開かれ、東京自治労連からも青年組合員をはじめ26人参加しました。被爆者の証言に触れた参加者たちが、何を見て、何を感じたのか。参加者のレポートから、その思いを紹介します。



平和をつくる地層の一人になりたい
公共一般 諸岡 恵美さん

を今度は自分も誰かに渡していきたい、私も平和をつくる地層の一人になりたいと思いました。

世界大会を通して、平和への想いは一人の力だけで作られるものではなく、語り手から聞き手へ、聞き手から次の世代へと受け継がれ、地層のように少しずつ積み重なっていくものなのだと感じました。私自身もたぐさんの平和への想いを受け取りました。その想い



江東区職労 高橋 宏汰

今回の大会に参加し、被爆時のお話を聞き、今も被爆時に飛散したガラス片が埋まっている方がいる話や、悲惨な状態で生き残ってしまったという話があり



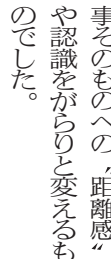
江東区職労 林 大翔

大会では、原爆で被害を受けた方々の話を聞き、原爆投下直後の街や市民の様子、後々まで残る被爆の影響など、実際の話を聞くからこそ分かることがたくさんありました。大会を通して、原爆の恐ろしさ、平和への想いを、自分自身が誰かに伝えていくことが大切だと感じました。



世田谷区職労 山本 春平

被爆者からの当時の話は、あまりに生々しく私には衝撃的でありました。実際はその時代に生き、体験した人から直接話を聞くということは、私のその出来事そのものの「距離感」や認識をがらりと変えるものでした。



分科会では、「非核平和の世界へ、労働運動の課題と果たす役割」に参加させていただきました。なぜ労働組合が平和運動を行うのか」その間に、「私たちは自治体に働く労働者として、憲法を尊重し擁護する



分科会では、「非核平和の世界へ、労働運動の課題と果たす役割」に参加させていただきました。なぜ労働組合が平和運動を行うのか」その間に、「私たちは自治体に働く労働者として、憲法を尊重し擁護する



被爆の実相を知ること、単に悲惨な歴史を学ぶことではない。それは、同じ過ちを繰り返さないために、私たちがどのような社会を選び取るのかを考える出発点である。一人ひとりの命や暮らしが奪われた事実を前にしたとき、核兵器廃絶を求める運動の根底には、人間の尊厳を守るとい



目黒区職労 松田 綾子

被爆の実相を知ること、単に悲惨な歴史を学ぶことではない。それは、同じ過ちを繰り返さないために、私たちがどのような社会を選び取るのかを考える出発点である。一人ひとりの命や暮らしが奪われた事実を前にしたとき、核兵器廃絶を求める運動の根底には、人間の尊厳を守るとい



都庁法人 國友 宏樹

語りの部の方が、「自分に残された時間は少ない」と語られていました。戦争経験者も高齢化が進んでいます。じゃあ、誰が伝えていくのか、誰かがやってくれると思う自分です。誰かがやってくれると思わず自分でやってみよう

青年交流会 「秋の平和学習と屋形船交流会」



東京自治体に働く青年交流会では、秋の企画として江東区夢の島の第五福竜丸展示館での学習会と屋形船交流会を開催します。参加申込みは各所属の組合事務所へお願いいたします。

日時 11月15日(日)
10:00~14:30

場所 第五福竜丸展示館および新木場江戸前汽船

会費 青年組合員 3,000円

参加対象 青年組合員(各組合の青年組合員規定による)

先着 40人まで

財政分析講座第3回報告 自分たちの自治体の財政分析をどうやって行うか

東京自治労連自治研推進委員会内は第3回財政分析講座を8月28日に開き、講師の野中郁江さんから、総務省が公表する「決算カード」を活用し、自治体財政を自分たちで読み解く方法を学びました。総務省のサイトにアクセスして、どこにデータがあるか、どのデータを見ればよいか、画面を見ながら解説されました。今回は板橋区の決算データを元に、歳入・歳出、基金(貯金、地方債(借金)の推移をエクセルに入力し、グラフ化していきまし

大切なのは、単年度だけでなく長期の変化を見ることです。基金が増え、借金が減っているなら、住民サービスや職員体制を抑制する理由は本当にあるのか、問い直す材料になります。さらに、人件費と委託費の変化を職場の実態と結び付けられ、人員削減や外部委託の問題も具体的に見えてきます。財政分析は専門家だけのものではありません。まずは自分の自治体の数字を見て、職場と地域をよくする要求づくりに生かしていきます。全ての単組・局支部で学び、財政分析にチャレンジしましょう。

東京自治労連自治研推進委員会内は第3回財政分析講座を8月28日に開き、講師の野中郁江さんから、総務省が公表する「決算カード」を活用し、自治体財政を自分たちで読み解く方法を学びました。総務省のサイトにアクセスして、どこにデータがあるか、どのデータを見ればよいか、画面を見ながら解説されました。今回は板橋区の決算データを元に、歳入・歳出、基金(貯金、地方債(借金)の推移をエクセルに入力し、グラフ化していきまし

大切なのは、単年度だけでなく長期の変化を見ることです。基金が増え、借金が減っているなら、住民サービスや職員体制を抑制する理由は本当にあるのか、問い直す材料になります。さらに、人件費と委託費の変化を職場の実態と結び付けられ、人員削減や外部委託の問題も具体的に見えてきます。財政分析は専門家だけのものではありません。まずは自分の自治体の数字を見て、職場と地域をよくする要求づくりに生かしていきます。全ての単組・局支部で学び、財政分析にチャレンジしましょう。

見積依頼はこちらから！



東京自治労連・児童館・学童保育協議会(協議会)は、東京自治労連傘下の単組より幹事を選出し、月1回、幹事会を行っています。

東京自治労連・児童館・学童保育協議会の取り組み

事務局長 高橋 誠

幹事会では、児童館・学童保育を取り巻く情勢や各単組での取り組みを学習・交流しています。

また、本協議会は保護者と指導員とをつくる東京都学童保育連絡協議会(23区部)と三多摩学童保育連絡協議会(市部)が設立した「東京の学童保育を充実させる連絡会」(「充実させる連絡会」)に、事務局として参加しています。「充実させる連絡会」では、対面実地研修、学習会、実践記録検討会等に取り組んでいます。本協議会では、運動の基調のひとつとして、「労働条件の改善と児童館・学

10月3日・4日、広島で第18回地方自治研究全国集会(全国自治研)が開かれます。

自治研活動は、日々感じる人員不足、住民サービス、制度の課題などを「個人の困りごと」で終わらせず、調査・学習・議論を通じて原因を明らかにし、要求や政策提言につなげる取り組みです。全

全国自治研 in 広島へ

国の仲間の報告に触れることで、自分の職場だけでは得られない視点や、運動を前に進めるヒントが得られます。

自治研活動の担い手を育て、自治研活動を各単組・職場へ広げる大切な第一歩です。学びを職場と組合へ持ち帰り、ともに要求実現につなげましょう。



東京自治労連自治研推進委員会内は第3回財政分析講座を8月28日に開き、講師の野中郁江さんから、総務省が公表する「決算カード」を活用し、自治体財政を自分たちで読み解く方法を学びました。総務省のサイトにアクセスして、どこにデータがあるか、どのデータを見ればよいか、画面を見ながら解説されました。今回は板橋区の決算データを元に、歳入・歳出、基金(貯金、地方債(借金)の推移をエクセルに入力し、グラフ化していきまし

大切なのは、単年度だけでなく長期の変化を見ることです。基金が増え、借金が減っているなら、住民サービスや職員体制を抑制する理由は本当にあるのか、問い直す材料になります。さらに、人件費と委託費の変化を職場の実態と結び付けられ、人員削減や外部委託の問題も具体的に見えてきます。財政分析は専門家だけのものではありません。まずは自分の自治体の数字を見て、職場と地域をよくする要求づくりに生かしていきます。全ての単組・局支部で学び、財政分析にチャレンジしましょう。

見積依頼はこちらから！

組合員のための無料法律相談

日時 10月15日(木)13時~
場所 北千住法律相談事務所(各線北千住駅から徒歩8分)
担当 石井一禎弁護士

東京自治労連の組合員はどなたでも無料(初回のみ)。東京自治労連の顧問弁護団の弁護士に相談できます。ご希望の方は下記までご連絡ください。

東京自治労連・法律相談係 TEL03-5940-7951



おトクな掛金で手厚い保障 セット共済 火災共済

- 年齢を重ねても掛金は変わりません
- 性別による掛金の違いはありません
- 日帰り入院から手術見舞金、病気でケガの後遺障害、死亡まで幅広くカバーします
- 通院のみでも支払い※があります ※安静加療5日が必要です

セット共済 通年のプレゼント
新規加入された方 クオカード
家族当たり 1,000円分

火災共済見積でプレゼント
クオカード 500円



見積依頼はこちらから！

自治労連共済東京支部
TEL 03-5319-7127